

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-8-1)

施策名	科学技術イノベーションを担う人材力の強化					部局名	科学技術・学術政策局人材政策課	作成責任者	奥野真		
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。							政策評価実施予定時期	令和2年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	平成30年度		令和元年度		施策に関する内閣の重要施策(主なもの)		第5期科学技術基本計画第4章(1)等				
	7,705,498(7,038,847)		6,849,607								
達成目標1	若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】					目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画等において、若手研究者や研究支援人材、女性研究者等の育成や活躍促進を図ることが求められているため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第5期科学技術基本計画において、「第5期基本計画期間中に、40歳未満の大学本務教員の数を1割増加させる」とされていることから目標値として設定するものである。 【参考】大学本務教員数 184,273人 【出典】学校教員統計調査			
①40歳未満の大学本務教員数 【AP関連項目関連： 文教・科学技術分野 ③】	43,763人	—	—	43,153人	—	—	対25年度比1割増				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において、「若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備する」とされている。これを踏まえ、若手研究者の活躍を促進するための環境整備に関する意識調査の指標を目標値として設定するものである。 ・大学等研究機関における研究者等の意識を数値化し、科学技術・学術政策研究所において調査・集計 ※指数とは、6段階評価(1(不十分)~6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したもの。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)~10.0ポイント(十分)となる。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ			
②若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数 (※)	4.1	—	—	4.1	4.0	4.1	4.1				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において、「優れた若手研究者に対しては、安定したポストに就きながら独立した自由な研究環境の下で活躍できるようにするための制度を創設し、若手支援の強化を図る」とされている。これを踏まえ、若手研究者が安定かつ自立して研究できる環境整備を推進する事業である卓越研究員事業に係る指標を目標値として設定するものである。 ・分子：卓越研究員事業への申請者数 分母：公募時の卓越研究員予定人数 【出典】文部科学省調べ			
③公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合 【AP関連項目関連： 文教・科学技術分野 ③】	5.7	—	—	5.7	5.2	4.9	3倍以上				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
④大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況	—	88機関	93機関	102機関	146機関	調査中	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・着実にURA組織を整備する大学が増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、左記指標を設定し、毎年度着実にURA組織を整備する機関数の増加を目標値として設定するものである。 【出典】 大学等における産学連携等実施状況調査 ※H29年度以降は、調査対象のURAに「産学官連携コーディネーター」を含む	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
⑤大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合	24.2%	28.1%	28.2%	27.5%	—	—	30.0%以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において、「女性研究者の新規採用割合については、第4期科学技術基本計画が掲げた上記の目標値（注：自然科学系全体で30%）について、第5期科学技術基本計画期間中に速やかに達成すべく、国は、関連する取組について、産学官の総力を結集して総合的に推進する。」とされていることから、目標値として設定するものである。 ・分母：大学の自然科学系における新規採用教員数 分子：上記のうち女性教員数 【出典】 値及び代替値はそれぞれ[大学における教育内容等の改革状況について(調査)]、[学校教員統計調査]を元に集計(文部科学省)	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段 (開始年度)		平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成23年度) 【AP関連項目関連：文教・科学技術分野③】		5,434 (4,878)		4,285		①～⑤	0196	【APのKPI（公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合【2018年度：3倍以上】【2020年度：3倍以上】）、（国立大学の若手（40歳未満）の本務教員数【2018年度：2015年度比+300人】【2021年度：2015年度比+600人】）に貢献するものの一つの事業である。】	
科学技術分野の文部科学大臣表彰 (昭和34年度)		24 (18)		24.1		①～⑤	0198	—	
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		101,348の内数 (101,348の内数)		100,511.5の内数		①～⑤	0174	・科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポストドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用の支援を行う。また、博士人材DBと連携することで、博士課程学生の段階から多様な情報の提供と活用の支援を行う。 ・我が国の優秀な人材層に、イノベーションの可能性に富んだ研究開発プログラムの企画・遂行等を担う「PM」という新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示する。	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)		483の内数 (465の内数)		1,596.6の内数		①～⑤	0175	—	
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		26,601の内数 (26,601の内数)		26,596.4の内数		①～⑤	0183	優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。	
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標を精選した。							

達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る。						目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画において、「次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る」ことが求められているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
①SSH出身の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合	60%	—	68%	68%	68%	60%	70%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・科学的能力・科学的思考力等を培った経験が卒業後の専攻分野選択に影響を及ぼすことは、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業の成果の一つであり、平成27年度以降70%近くの実績が出ていることを踏まえ、まずは毎年度70%を達成することを現実的な目標値として設定した。 ・分母：SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数 分子：上記の内、SSH参加が現在の専攻分野選択に影響したと回答した数 【出典】SSH意識調査報告書SSH意識調査報告書
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
②大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合（%）	理学部： 26.4 工学部： 12.9	—	理学部： 26.7 工学部： 13.6	理学部： 27.0 工学部： 14.0	理学部： 27.0 工学部： 14.0	理学部： 27.8 工学部： 15.0	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第4期男女共同参画基本計画において、「大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合」が成果目標として定められているためである。 ・分母：文部科学省統計要覧における大学・学部（理学・工学）学生数 分子：上記の内、女性の学生数 【出典】文部科学省統計要覧
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
③SSH出身の卒業生が「SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合（%）	80	—	89	87	88	79	90	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本指標はSSH指定校卒業生を対象とした調査結果に基づくものでSSH指定校在学中を通じた生徒の科学技術に対する興味・関心・意欲の高まりを直接的に示すものであり、平成27年度以降90%近くの実績が出ていることを踏まえ、まずは毎年度90%を達成することを現実的な目標値として設定した。 ・分母：SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数。 分子：上記の内、SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上したと回答した数 【出典】SSH意識調査報告書SSH意識調査報告書
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度	
④全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合（%）	—	—	小：58.4 中：59.2	—	—	小：61.1 中：64.6	対前回は増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 現行の学習指導要領の理科では、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験を重視していることから、理科の授業において観察や実験の機会が増加しているかを評価するため、全国学力・学習状況調査の同項目の調査結果を指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。 ・分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した数。 【出典】全国学力・学習状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度	
⑤全国学力・学習状況調査の結果 「理科の勉強が好きだ」と回答した児童・生徒の割合（%）	—	—	小：83.7 中：62.0	—	—	小：83.5 中：62.9	対前回は増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・全国学力・学習状況調査の本項目の調査結果は、児童・生徒の理科に対する興味・関心・意欲を直接的に示すものであるため、これを指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。 ・分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、「理科の勉強が好きだ」と回答した数。 【出典】全国学力・学習状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 （開始年度）		平成30年度予算額 （執行額） 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 （平成23年度）		5,434（4,878）		4,285		①～⑤	0196	—
スーパーサイエンスハイスクールにかかる事務費 （平成14年度）		4.9（4.5）		5.1		①～⑤	0194	—
理数教育等設備整備費補助等 （昭和29年度）		1,886（1,803）		1,911.8		①～⑤	0195	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 （平成15年度）		101,348の内数 （101,348の内数）		100,511.5の内数		①～⑤	0174	・先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援することによって、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材の育成。 ・理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援。 ・将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の場を活用して意欲と能力のある高校生を育成。 など
昨年度事前分析表からの変更点		—						